

第54期

山一電機株式会社
中間報告書
2008.4.1~2008.9.30



株主のみなさまへ



経営理念

山一電機グループは、新しい価値の創造に革新的に取り組み、エレクトロニクス産業において、すぐれた品質のトータルパッケージサービスを提供することを通じて、お客様の価値創出に貢献します。

1 人の尊重

人を育て、人を活かし、会社の発展と個人の幸せの共有を目指します。

2 企業価値の最大化

株主をはじめとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求し、企業価値の最大化を目指します。

3 企業品質の向上

信頼の最大の基盤である優れた製品品質と企業品質を提供することによって、顧客の満足を図ります。

4 技術立社への挑戦

開発型企業として、たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、半歩先をゆく技術を提供します。

5 社会的役割の達成

常に社会との調和を図り、社会から信頼される企業であり続けます。

Contents

経営理念	1
ごあいさつ	2
トピックス	3
連結財務諸表（要約）	5
セグメント情報／連結	7
会社の概要	8
株式の状況	9



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第54期の中間報告書をお届けいたします。

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、サブプライムローン問題を起因とした金融市場の混乱が実体経済へも影響を及ぼし、個人消費の落ち込みや生産調整および設備投資抑制の動きが見られるなど、景気後退感がより鮮明さを増してきました。当社グループが属する電子部品業界におきましても、携帯電話やデジタル家電製品向け需要が伸び悩み、また、前年度から続く半導体設備投資の抑制傾向が更に強まるなど、厳しい経営環境にありました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、主要顧客先である半導体設備投資関連向け検査用ICソケット製品およびデジタル家電製品向けコネクタ製品の販売が低調であったことにより、売上高は14,132百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。損益面におきましては、主力製品の大幅な減収が響き、営業損失411百万円（前年同四半期は営業利益314百万円）、経常損失313百万円（前年同四半期は経常利益266百万円）となりました。また、四半期純損益は、投資有価証券評価損や固定資産除却損等の特別損失349百万円の計上、税効果会計処理による法人税等調整額253百万円の計上により、四半期純損失920百万円（前年同四半期は四半期純損失580百万円）となりました。

通期の業績見通しにつきましては、下期も半導体関連投資環境は大幅に悪化し、回復局面に至らないと見込まれます。加えて、デジタル機器向け電子部品市場においては、個人消費の低迷からより厳しい状況が予想されます。以上のことから通期の売上高につきましては26,800百万円（前期比22.9%減）を予想しております。また、利益面につきましても原価低減などの諸施策は実行してまいります。売上高の減少にともない当初予想から減益となり、営業損失1,420百万円（前期は営業損失448百万円）、経常損失1,270百万円（前期は経常損失1,006百万円）、当期純損失2,100百万円（前期は当期純損失3,353百万円）を予想しております。

なお、中間配当の実施につきましては誠に遺憾ではありますが見送らせて頂くことといたしました。

当期の期末配当予想につきましても業績予想の修正に伴い、当期純損失を計上する見込みとなりましたことから、誠に遺憾ではありますが無配へと修正させていただきます。

株主の皆様におかれましては今後ともますますのご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成20年11月13日開催の臨時取締役会においてSMK株式会社（東証1部：6798）との経営統合に向けた協議を開始することを決定し、同日、同社と「基本合意書」を締結いたしました。

目的は、当社とSMK株式会社が持つ技術力や販売チャネル等の経営資源を十分に活用し、最大限のシナジーを享受するため経営統合を行い、継続的な発展を目指すものであります。

なお、経営統合の方法といたしまして共同持株会社を設立する方式により経営統合を行います。具体的な方法については現段階では決定しておりません。

＜実行スケジュール（予定）＞

平成21年 6 月下旬	定時株主総会にて株式移転計画承認
平成21年10月 1 日	共同持株会社設立

2008年11月

山一電機株式会社
代表取締役社長
織田 俊司

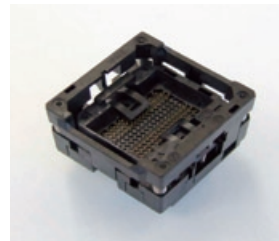


挟み込み方式表面実装タイプバーンイン用ソケットを開発

当社はBGA0.8mmピッチ用に環境対応のニーズにお応えする表面実装タイプのバーンイン用ソケットを開発いたしました。

当製品は、接触部にバーンインテストで高接触信頼性に実績のある挟み込み方式を採用したテスト基板への半田付け不要な製品で、ソケット外形も高密度実装に対応するコンパクトな設計です。

お客様のメンテナンス性の飛躍的向上とトータルテストコストの削減に大きくお応えいたします。



4 in1 コンボコネクタを開発

当社はプリンター市場向けに、4種類のカードに対応した省スペース型コンボコネクタを開発しました。当社独自の内部機構により省スペース型ながら、各種カードの誤挿入を防ぐ対策を最大限に盛り込んだコネクタであります。

対応カード：①SDカード ②MMCカード ③メモリースティック
④xDピクチャーカード



フレックスリジッド基板を開発（全層ランダムビア構造）

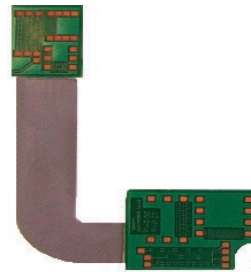
当社はYFLEX製造技術をベースとしてフレックスリジッド基板を開発しました。本製品は以下の特徴があります。

「導電性Bumpによる層間接合技術」により、エッチングによるパターン再現性に優れております。

フレキシ部のベース基材として使用している「液晶ポリマー（LCP）」は伝送損失が少ないため、細かい配線が可能です。

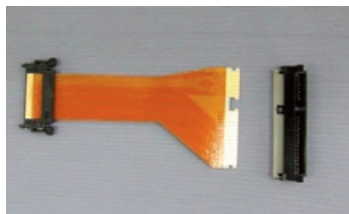
「全層ランダムビア構造」により設計自由度が増し、設計工期の短縮および小型軽量・高密度実装がはかれます。

「Board on Flex構成」と「フレキカバーレイ材料と多層部の絶縁材料の兼用構成」によりコストパフォーマンスの向上が見込まれます。



S-ATA向け 中継コネクタを開発

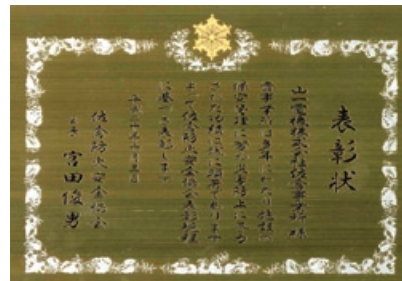
市場拡大が加速しているシリアルHDDインターフェース接続部分に、当社ケーブル「YFLEX」に対応した中継コネクタを開発いたしました。OA機器等の内部では多くのHDDがケーブルで接続されているため、当社「YFLEX」の柔軟性を活かすことができます。このため本製品は「YFLEX」の柔軟性を活かしたコネクタといたしました。



当社の安全衛生活動について

当社佐倉事業所は、平成20年6月3日佐倉防火安全協会から、保安管理に努め災害防止に尽力したとして表彰を受けました。

また、平成20年10月2日千葉労働局から、労使協力して労働安全衛生活動を活発に推進し安全衛生水準を高めたとして表彰を受けました。



連結財務諸表（要約）

■第2四半期連結貸借対照表

【資産の部】

科 目	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	ご参考 前第2四半期 (平成19年9月30日現在)
1 流動資産	19,919	25,937
現金及び預金	5,669	5,727
受取手形及び売掛金	9,480	14,040
たな卸資産	3,768	5,268
その他	1,000	899
固定資産	17,524	20,965
2 有形固定資産	12,909	14,156
無形固定資産	375	431
3 投資その他の資産	4,239	6,377
繰延資産	—	4
資産合計	37,444	46,907

【負債、純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	ご参考 前第2四半期 (平成19年9月30日現在)
流動負債	13,907	15,112
支払手形及び買掛金	4,920	8,365
短期借入金	6,220	3,555
その他	2,767	3,191
固定負債	1,103	4,043
長期借入金	491	2,688
その他	611	1,355
4 負債合計	15,011	19,156
株主資本	22,645	26,484
資本金	10,013	10,013
資本剰余金	10,971	10,971
利益剰余金	3,941	7,780
自己株式	△ 2,281	△ 2,281
評価・換算差額等	△ 239	1,238
少数株主持分	27	27
5 純資産合計	22,432	27,750
負債純資産合計	37,444	46,907

■第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日)	ご参考 前第2四半期累計期間 (自 平成19年4月 1 日 至 平成19年9月30日)
6 売上高	14,132	18,573
売上原価	10,632	14,025
売上総利益	3,499	4,548
販売費及び一般管理費	3,911	4,233
7 営業利益	△ 411	314
営業外収益	187	150
営業外費用	88	199
7 経常利益	△ 313	266
特別利益	87	—
特別損失	349	181
税金等調整前四半期純利益	△ 575	85
法人税、住民税及び事業税	90	251
法人税等調整額	253	415
少数株主利益	0	△ 0
7 四半期純利益	△ 920	△ 580

1▶ 流動資産

流動資産は受取手形および売掛金の減少などもあり6,017百万円減少いたしました。

2▶ 有形固定資産

有形固定資産につきましては前期に減損損失を計上したことなどにより1,247百万円の減少となりました。

3▶ 投資その他の資産

投資その他の資産につきましては、投資有価証券評価額の下落などにより2,138百万円の減少となりました。

4▶ 負債合計

負債につきましては、4,145百万円減少となりました。これは主に、支払手形および買掛金の減少によるものであります。

■第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日)	ご参考 前第2四半期累計期間 (自 平成19年4月 1 日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	474	3,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 663	△ 1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	809	△ 868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 86	19
現金及び現金同等物の期首残高	5,131	5,186
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	73
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,664	5,720

5▶ 純資産合計

純資産につきましては、5,317百万円減少となりました。これは、主に、前期に当期純損失を計上したことや当期に四半期純損失を計上したことにより株主資本が3,838百万円減少したことによるものであります。

6▶ 売上高

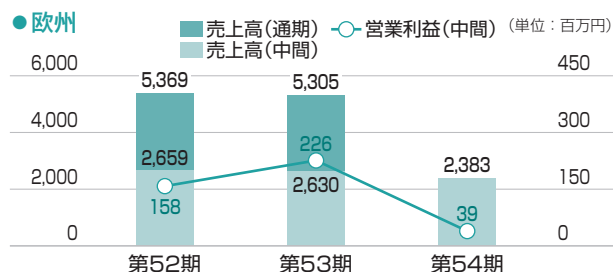
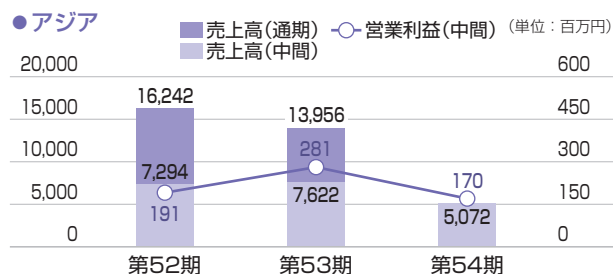
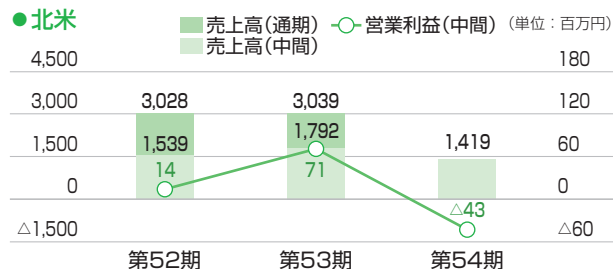
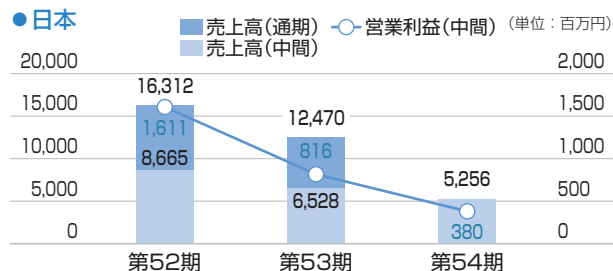
売上高につきましては、主要顧客先である半導体設備投資関連向け検査用ICソケット製品およびデジタル家電製品向けコネクタ製品の販売が低調であったことにより、前年同四半期に比べ23.9%減となりました。

7▶ 営業利益、経常利益および四半期純利益

損益面におきましては、主力製品の大幅な減収が響き、営業損失411百万円、経常損失313百万円となりました。また、四半期純損失は、投資有価証券評価損や固定資産除却損等の特別損失349百万円の計上、税効果会計処理による法人税等調整額253百万円の計上により、四半期純損失920百万円となりました。

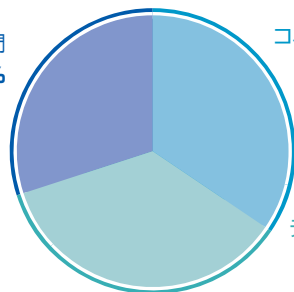
セグメント情報／連結

地域別セグメント情報



部門別売上

YFLEX・光関連・
EMS事業部門
29.9%

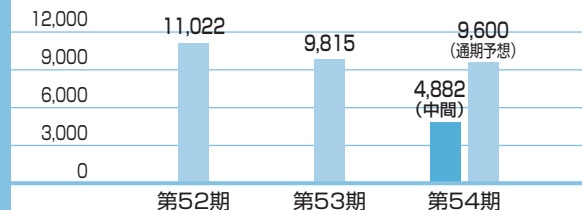


コネクタ事業部門
34.5%

テストソリューション
事業部門
35.6%

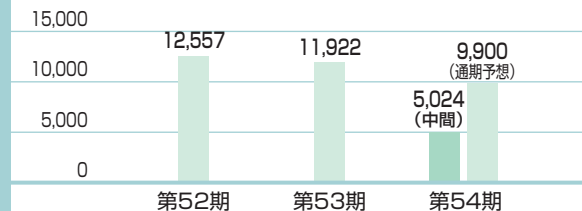
コネクタ事業部門売上推移

(単位: 百万円)



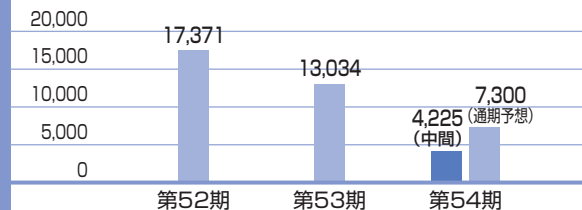
テストソリューション事業部門売上推移

(単位: 百万円)



YFLEX・光関連・EMS事業部門売上推移

(単位: 百万円)



会社の概要 (平成20年9月30日現在)

商 号 山一電機株式会社
 所 在 地 東京都大田区中馬込三丁目28番7号
 設 立 昭和31年11月
 資 本 金 100億1,363万円
 従 業 員 数 573名 (連結 3,610名)
 主な事業内容
 1. コネクタ事業
 2. テストソリューション事業
 3. YFLEX事業
 4. 光関連事業
 5. EMS事業

役員 (平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	織 田 俊 司	取締役 阿 部 俊 司
取締役相談役	山 中 一 孝	常勤監査役 瀬 野 四 郎
取締役	太 田 佳 孝	社外監査役 吉 澤 壽美雄
取締役	小 鯖 晃	社外監査役 多 田 郁 夫
取締役	銅 谷 明 裕	
取締役	加 藤 勝 市	
取締役	村 田 和 則	

グローバルネットワーク

ヨーロッパ

- ① ヤマイチエレクトロニクス ドイツェランドGmbH (技 販)
- ② ヤマイチエレクトロニクス ドイツェランドマニュファクチャリングGmbH (生)
- ③ ヤマイチエレクトロニクス グレートブリテンLtd. (販)
- ④ ヤマイチエレクトロニクス イタリアs.r.l. (販)

技 技術開発拠点
 生 生産拠点
 販 販売拠点

アメリカ

- ⑬ ヤマイチエレクトロニクス U.S.A., INC. (技 販)

アジア

- ⑤ ヤマイチエレクトロニクス シンガポールPTE LTD (販)
- ⑥ 台湾山一電子股份有限公司 (販)
- ⑦ 山一電機(香港)有限公司 (販)
- ⑧ 上海事務所 (販)
- ⑨ 山一電子(深圳)有限公司 (技 生)
- ⑩ 亞洲山一電機工業株式会社 (生 販)
- ⑪ プライコンマイクロエレクトロニクス INC. (生)
- ⑫ テストソリューションサービスINC. (生)

日本

- ⑭ 山一電機株式会社 (技 販)
- ⑮ 佐倉事業所 (生)
- ⑯ 佐倉事業所 諏訪分室 (生)
- ⑰ 大阪営業所 (販)
- ⑱ 名古屋営業所 (販)
- ⑲ 熊本営業所 (販)
- ⑳ 大分営業所 (販)
- ㉑ マティ株式会社 (生)
- ㉒ 大分事業所 (生)
- ㉓ 株式会社ハイエンブラ (生)
- ㉔ 光伸光学工業株式会社 (生 販)

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 60,000,000株
- ② 発行済株式総数 20,537,875株
- ③ 株主数 5,720名
- ④ 単元株式数 100株
- ⑤ 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	株	%
S M K 株 式 会 社	939,200	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	933,100	4.9
有 限 会 社 ワ イ プ ロ ス パ ー	841,500	4.4
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	619,300	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	577,500	3.0
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	531,300	2.8
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	526,275	2.8
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	522,500	2.8
山 中 一 孝	499,000	2.6
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	426,300	2.2

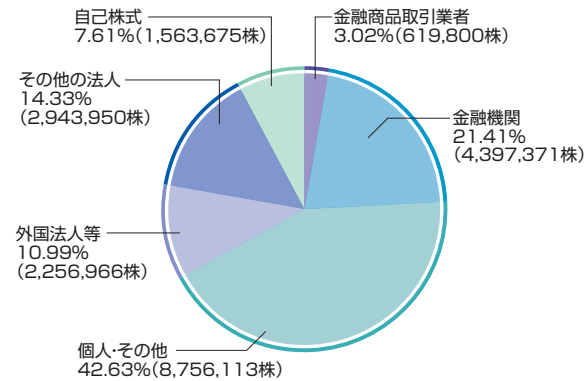
(注) 1. 当社は自己株式1,563,675株を所有しておりますが、大株主からは除外しております。

2. 出資比率は自己株式1,563,675株を控除して計算しております。

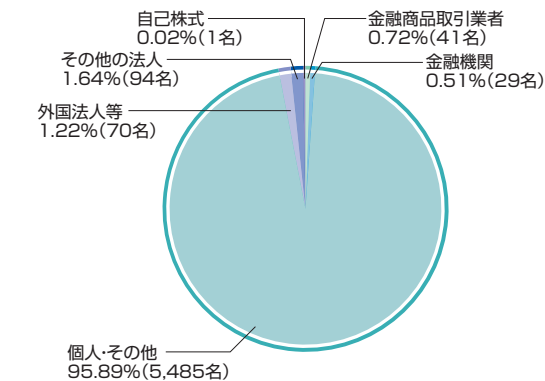
3. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	933,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	577,500株

所有者別株式数分布状況



所有者別株主数分布状況



【平成21年1月5日施行予定の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、施行日が平成21年1月5日の場合、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口 座 管 理 機 関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711（通話料無料）

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、施行日から15営業日目以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、施行日が平成21年1月5日の場合、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前ごの文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、

「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（*）」）

☎ 0120-77-0915（通話料無料。平日・土曜／9：00～17：00）

までお問い合わせください。

（*）株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎ 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (下記ご注意ください)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

☎ 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

IRサイトのご案内

当社では、Web上で「投資家情報」として次のような情報を公開しています。今後も、株主の皆様への情報開示の内容を充実し、迅速に開示を行っていく所存です。

Web上で
ご覧いただける
投資家情報

- IRカレンダー
 - 決算短信
 - 株主のみなさまへ
 - 有価証券報告書
 - お問い合わせ
- <http://www.yamaichi.co.jp/aboutus/ir/ir.shtml>

 山一電機株式会社

〒143-8515 東京都大田区中馬込三丁目28番7号
☎03-3778-6111 (代表) ☎03-3778-6171
ホームページアドレス <http://www.yamaichi.co.jp>

